

令和7年度事業計画書

1 事業実施の方針

今年度も引き続き、インターネットやAIに関する国際法制の改革の動きが官民で活発になることが見込まれるため、表現の自由や知る権利、プライバシー等の観点から、これらの動きについてのモニタリングや提言をしていく方針である。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

| 事業名 | 事業内容 | 実施予定期 | 実施予定場所 | 従事者の予定人數 | 受益対象者の範囲及び予定人數 | 支出見込額(千円) |
|---------------|---------------------------------------|-------|------------|----------|----------------|-----------|
| 表現の自由に関する啓発事業 | 表現の自由の擁護に 関わる国内外の活動 の支援を実施していく。 | 通年 | 全国各地 海外 | 10人 | 不特定多数の 市民 | 2,000 |